

自民党が提出した「地球温暖化政策の抜本的な変更を求める意見書(案)」について、反対の立場から討論を行います。

まず意見書案を読んで驚いたのは、世界の学者が証明した事実を、何の根拠も示さずに切り捨てていることです。

2007年に公表された国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」による「第四次評価報告書」は、2002年4月に作成が決められ、3年の歳月をかけて作られました。世界130カ国2000人の専門家による、科学的、技術的、社会経済的な知見が集約され、195カ国の政府代表からなるパネルによって認められています。地球温暖化は、こうした世界の科学者の総力をあげた取り組みによって、明らかにされた客観的な事実です。

そのなかでは、「地球の温暖化は疑う余地がない」、「人類が排出してきた温暖化ガスの濃度の上昇が、気候変動の原因であることはほぼ確実である」、「気候変動の速さと規模によっては、突然のあるいは非可逆的現象が引き起こされる危険がある」などの深刻な結論を導き出しています。

いま私たちがやるべきなのは、こうした科学者の努力によって明らかにされた現状の上に立って、どうすれば解決できるのか、どうすれば子孫にこの地球を残すことができるのか、これを全力で明らかにすることです。

すでに地球規模の気候変動は、はじまっています。欧州では熱波で3万5千人が亡くなり、大型化したハリケーンやサイクロンが世界各地で大きな犠牲と被害を引き起こしています。オーストラリアでは、記録的な干ばつで小麦の生産が激減し、世界的な穀物価格の高騰の原因の一つになりました。北極では海氷が夏季に大幅に縮小して完全に消滅しようとしており、各地の高山の氷河も融けはじめています。もう、まったなしの事態になっていることを、多くの人々が実感しています。

ところが自民党の意見書案には、そうした切迫感はどこにも見当たりません。

それどころか、地球温暖化の原因が二酸化炭素であることを、「世界中の科学者の9割が否定し非難している」とか、「CO<sub>2</sub>による地球温暖化を騒ぎ立てるのは、非科学的だ」とまで言っています。何を根拠に「9割が否定」というのでしょうか。その根拠はどこにも示されていません。

意見書では、科学的な知見を装って、「水蒸気」の話を持ち出していますが、これもまったく事実と反します。

地球は、大気中に水蒸気や二酸化炭素などの温室効果ガスが存在することによって温暖な環境が保たれています。もし温室効果ガスがなかったら、気温はおよそマイナス19度、これが温室効果ガスによっておよそ14度の良好な環境に保たれています。そして、いま、このバランスが大きく崩れようとしています。もっとも温室効果が大きいのは、意見書案で言われている通り水蒸気で、全体の60%を占めています。

意見書案では、これを根拠に「水蒸気の問題に触れていない」などと批判していますが、IPCCの第4次報告書でも、「人間活動による大気中の水蒸気の増加は、観測された増加量全体の1%にも満たない」と指摘しており、人間の活動

による水蒸気への影響はほとんどありません。量の増減は、自然の仕組みによるものだと考えられています。

一方、二酸化炭素の増大は、総じて人間活動による結果であり、これによる気温の上昇が水蒸気を増やしている原因にもなっています。だからこそ、水蒸気による「温暖化増幅機能」をできるだけ働かせないために、二酸化炭素の排出量を全力で抑えなければならない、という課題が私たち人類に提起されているのです。

意見書案で水蒸気について触れたいのであれば、少なくともこの程度のことは理解した上で記述してほしいものです。

もう一つ、意見書案を読んで驚いたのは、自民党のいままでの主張とも大きく異なっていることです。例えば2年前の自民党の県議会代表質問では、こう述べています。

「2050年までに地球温暖化の主な原因である人為起源の温室効果ガスの世界排出量を少なくとも半減させる目標を、北海道洞爺湖サミットで合意することについての強い政治的意思が表明されました。また、このためには、先進国が大幅な削減を主導しなければならないことが認識され、あわせて長期目標の実現のためには、低炭素社会への移行が不可欠で、すべての国が低炭素社会について明確なビジョンを持つべきだとされています」。これが自民党の代表質問です。

さらに続けて、「地球温暖化は、予想を超えるペースで進んでおり、海没してしまうことが心配されるマーシャル諸島、氷河が解けることにより生じた氷河湖の決壊など、次々と温暖化による新たな影響が伝えられる事態となっています」。

「本県においても、温暖化に伴う生息域の北上により、昔はいなかった、暖かな地域の生物が観察されたり、霜柱を見かけることが少なくなったりと、地球温暖化は他国だけの問題ではなく、日本においても、そして千葉においても喫緊の対応が必要な状況にあることを実感として感じているところであります」。

こう述べて、最後に、「今こそ温暖化問題に関し、地球規模で考え、地域から行動を起こすことが必要な時期に来ているということを改めて強く思うところであります」と力強く宣言しています。

これは、いまから2年前の代表質問ですから、今回、意見書を提出した自民党千葉県議会議員会と同じ構成員による代表質問です。まったく同じメンバーであるにもかかわらず、わずか2年で考え方が正反対になってしまうのですから、驚きを禁じえません。

この意見書の最大の狙いは、「我が国の経済成長を大きく阻害することが極めて憂慮される」などと書かれているように、すべてにわたって大企業の利益を優先させるといった社会構造を変えさせてはならないということにあるのは明らかだと思います。

ところで、自民党のみなさんは、「我が亡きあとに洪水よ来たれ」という言葉をご存じでしょうか。フランスのルイ15世の寵愛を受けて、権勢をほしいままにし、栄華を極めたポンパドール夫人の言葉だと言われています。この言葉の意

味は、あとはどうなろうと自分の時代さえよければ構わないということですが、自分たちの利益のためなら、地球がどうなろうと構わない、どんな科学的な警鐘が乱打されても耳を塞いでいたい　まさに自民党が提出した意見書案そのものです。

こうした非科学的で、人類の生存を犠牲してでも儲けを優先させようとする意見書案が、本県議会で採択されるのなら、それは、県議会の歴史に重大な汚点を残すものとなり、その責任は、すべて、過半数の数の力で押し切ろうとしている自民党にあること、そしてこの傲慢なやり方が、必ずや県民の手によって厳しく指弾されるであろうことを指摘して、討論を終わります。